Asanuma

株式会社淺沼組



会社説明会

2024年2月18日(日)

東証プライム市場

証券コード:1852

本日の内容



目次	
1. 会社概要	P. 3
(1) 沿革	P. 4
(2) 創業理念	P. 5
2. 中期3ヵ年計画の進捗	P. 6
(1) 業績・財務 ①概要	P. 7
(1) 業績・財務 ②経営指標	P.8
(2) 施策の進捗	P. 9
① 国内維持・修繕事業投資(リニューアル事業)	P.10
② 生産労働人口の減少への対応	P.14
③非財務経営活動(ESG・SDGs等)	P.17
(3) 投資と株主還元	P.20
3. Topics	P.21

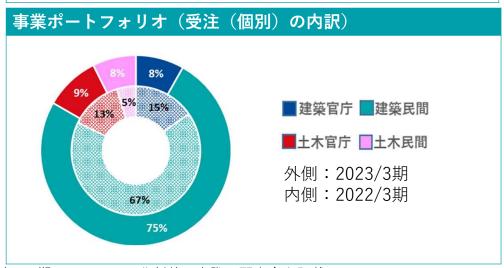
1. 会社概要



会社概要	
商号	株式会社 淺沼組
英文社名	ASANUMA CORPORATION
代表者名	浅沼 誠
創業	1892(明治25年)1月 20日
会社設立	1937(昭和12年)6月 15日
資本金	96億 1476万円
従業員数	連結:1,795 個別:1,293名
関連会社	•淺沼建物 株式会社 •SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE.LTD. •EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD •Thai Asanuma Construction Co.,Ltd. •宇都宮郷の森斎場 株式会社 ほか

近年の主な受賞作品					
改修PJ	(日本デザイン振興会グッドデザイン・ベスト100) ほか11ページにてご紹介				
嘉麻市庁舎 建設工事	(福岡県木造・木質化建築賞 2021) (日本コンクリート工学会賞 2020) (ウッドデザイン賞 2020)				
グランダ稲村ケ崎 鎌倉碧邸	(日本デザイン振興会グッドデザイン賞 2019)				
京都大学 稲盛財団記念館	(日本建設業連合会BCS賞 2010)				
宮内庁正倉院	(公共建築協会公共建築賞 2014)				
事務所	(日本建設業連合会BCS賞 2010)				

業績・財務ハイライ	-		
主要項目 (連結) (単位:百万円)	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 計画
受注高	136,568	144,743	144,700
売上高	135,478	144,436	141,800
営業利益	4,835	5,691	4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,748	4,200	4,540
自己資本比率	46.8%	47.3%	_
配当	* 363円	191円	197.5円
配当性向	78.1%	73.3%	70.2%



^{* 2022}年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期については、分割前の実際の配当金を記載

1. 会社概要

(1) 沿革



1692

柳澤吉保が武蔵国川越城を賜り城持ち大名となった際、普請方の 一人として、淺沼仁左衛門が仕える。

1724 柳澤吉里の甲府から大和国郡山への転封に淺沼仁左衛門も普請方 として随伴以後、仁左衛門から8代目の淺沼幸吉まで、普請方を務 める。明治維新以降、淺沼幸吉は郡山にとどまり、大工棟梁として、 奈良付近の名刹社寺の造営、修繕や学校建築に従事する。

1892

創業 淺沼幸吉、郡山町大字材木47番地(現 大和郡山市材木町) に、建築請負業の看板をあげて開業「淺沼組」誕生

1901 淺沼猪之吉(初代)、淺沼組を継承

1926

大阪進出 大阪支店開設(大阪市東成区小橋町)

1934 淺沼猪之吉(二代目)、淺沼組を継承

1937

会社設立 株式会社淺沼組設立

資本金1百万、完工高1,448千円、社員数62名 大阪支店を本店に昇格(郡山の本店は営業所へ)

1939 東京·名古屋進出

東京営業所開設 (現東京本店) 名古屋営業所開設 (現名古屋支店)

1955 広島·東北進出

広島出張所開設 (現 広島支店) 仙台営業所開設 (現東北支店)

1957 北海道進出

札幌営業所開設 (現北海道支店)

1963 株式上場(大阪二部)、九州進出 福岡営業所開設(現九州支店)

1968 大阪証券取引所 市場一部に指定替

1969

東証一部上場

1975 淺沼茂夫 社長就任

1977 完工高1千億円超える

1987

会社設立50周年 技術研究所発足

1989 淺沼禎夫 社長就任

1990 上場来最高値を記録

1992

創業100周年 CI導入、新社章の制定

1995 淺沼健一 社長就任

2017 創業125周年 新経営方針及び、コーポレートスローガン制定

2018 浅沼誠 社長就任

2022

創業130周年

東京証券取引所プライム市場に移行



1882 吉野師範学校



1896 奈良県立畝傍中学校



1970 万博 ラオス館



1892 奈良県立郡山中学校



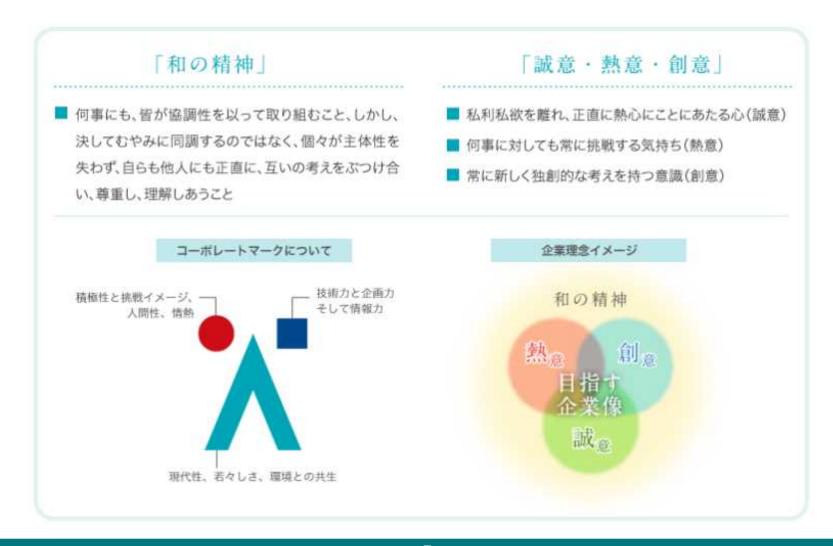
1912 六十八銀行本店

1. 会社概要

(2) 創業理念



淺沼組の創業理念は、創業者である淺沼幸吉の「仕事が仕事を生む」という事業に対する信念を実現するために創業以来変わることなく受け継がれてきたものです。この信念は、立派な仕事をすることで会社の信用が生まれ、その信用こそが次ぎの仕事をいただく最大の資本になるという信念を意味することばです。







(1) 業績·財務 ①概要



- 国内建設投資の増加、特に直近はコロナ禍の正常化により、**受注高・売上高は堅調推移**(**①**)
- 資材・労務の高騰や賃上げ対応による利益減少分をシンガポール子会社の好調な業績がカバー(2)
- 配当は3期共に計画通り実施し、配当性向も70%以上を確保予定(3)

	——————————————————————————————————————		2022/3期 2023/3期		3/3期	7 - 7 - 7		
	(連結) ^(単位:百万円)	通期 実績	計画比	通期 実績	計画比	通期 計画	3Q実績	進捗(%)
(1	受注高	136,568	4,468	144,743	3,143	144,700	127,132	87.9
	売上高	135,478	△4,521	144,436	136	141,800	111,612	78.7
	売上 総利益	13,444	△455	15,139	509	13,950	9,823	70.4
	売上 総利益率	9.9%	0.0P	10.5%	0.3P	9.8%	8.8%	_
	販管費	8,609	49	9,447	427	9,850	7,205	73.2
2	営業利益	4,835	△504	5,691	81	4,100	2,617	63.8
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,748	△421	4,200	80	4,540*²	1,591	35.1
3	配当	363円 ^{*1}	計画 通り	191円	計画 通り	197.5円		—
	配当性向	78.1%	7.9P	73.3%	△1.4P	70.2%	_	—

^{*1 2022}年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期については、分割前の実際の配当金を記載

^{*2 2023}年11月8日に開示の「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」の内容は2024/3期の通期計画に織り込み済

(1) 業績·財務 ②経営指標



- 営業利益率は3期連続中期計画未達となる見込み(下表①)
- 一方、ROE(自己資本利益率)は株主資本コスト、ROIC(投下資本利益率)は資本コスト (WACC)を各期とも上回る水準にて確保(23)
- **PBRについても1倍以上を確保(下表4**)

主な経営指標	2022/3期		202 3	2024/3期	
(連結)	通期 実績	計画比	通期 実績	計画比	通期 計画
2 営業利益率	3.6%	△0.2P	3.9%	0.0P	2.9%
ROE (自己資本利益率)	9.0%	△1.1P	9.7%	0.1P	10.2%
株主資本コスト	7.5%	△0.5P	5.5%	△2.0P	5.5%
ROIC (投下資本利益率)	6.4%	△0.7P	7.3%	0.0P	5.2%
WACC (資本コスト)	6.1%	0.1P	4.7% ^{*1}	△1.4P	4.7%
PBR (株価純資産倍率)	0.9倍	_	1.1倍	_	_

^{*1} β値減による前期比・計画比減

2. 中期 3 ヵ年計画の進捗(2) 施策の進捗



長期ビジョン 「外部環境の激しい変化に対し独自性を発揮し果敢に挑戦し続ける企業」

	中期3ヵ年計画における基本方針 淺沼組らしさ(独自性)を深耕させ「変 化 に 挑 戦」					
外部環境	外部環境変化「長期的に縮小する国内建設投資とインフラ・建築構造物の老朽化」に対する 国内維持・修繕事業投資(リニューアル)					
変化 (1)	対する打ち手 ①『ReQuality』ブランド戦略の推進 ② 技術の高度化 ③ ASEAN地域での事業強化					
外部環境	生産労働人口の減少 への対応					
変化 (2)	対する打ち手 ① 協力会社との協働推進 ② D X 推進					
外部環境	非財務経営活動(ESG・SDGs等)による企業評価向上の機運					
変化 (3)	対する打ち手 ① 環境への取り組み(「エコフレンドリーASANUMA21」施策の推進) ② サステナビリティの推進 ③ コーポレートガバナンス体制の強化					

(2) 施策の進捗 ①リニューアル事業



- 目標の「中期3ヵ年計画最終年度(当期)における建築リニューアルの営業利益を連結営業利益の35%以上」は達成見込み(1)。 ASEANリニューアル関連子会社業績が堅調に推移(2)
- **国内は大口受注あり3Q時点で通期受注計画を達成(❸)。営業利益・シェアも達成見込み**

建築リニューアル(国内外合計)営業利益(3Q)実績

(単位:百万円)

	2022/3期	2023/3期	2024/3期		
	通期 実績	通期 実績	1 通期 計画	3 Q 実績	進捗率
営業利益	1,451	1,762	1,443	1,858	128.8%
営業利益シェア	30.0%	31.0%	35.2%	71.0%	

内、国内 建築リニューアル

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
受注高	16,620	17,553	20,000	29,327	146.6%
完成工事高	17,094	17,376	18,300	13,244	72.4%
営業利益	1,503	860	1,120	620	55.4%
営業利益シェア	31.1%	15.1%	27.3%	23.7%	

内、ASEANリニューアル*2

2 受注高	2,582	8,812	9,700	13,201	136.1%
完成工事高	2,335	9,523	10,000	7,801	78.0%
営業利益 ^{*1}	△52	902	323	1,238	383.3%
営業利益シェア	△1.1%	15.9%	7.9%	47.3%	

^{*1} ASEAN子会社ののれん償却費等を含む

^{*2 2023/3}期のAEANリニューアル業績は 2022年1月にEVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.を子会社化したことにより増加

(2) 施策の進捗 ①リニューアル事業 ~「ReQuality」ブランド推進



- リニューアル事業を「ReQuality」という名でブランド化
- モデルケースとして**名古屋支店をリニューアル**。循環型の環境配慮、建物利用者の健康・快適な空間を テーマとし、WELL認証ゴールド・ZEB Ready認証の取得、グッドデザイン・ベスト100等多数を受賞

淺沼組名古屋支店改修プロジェクト















主な受賞歴

- 「GOOD DESIGN AWARD 2022」BEST100
- 「Sky Design Awards 2022」建築部門Silver賞(第2位)[海外]
- 「SINGAPORE GOOD DESIGN AWARD 2023」 Susteinable Design 受賞[海外]
- •「第1回SDGs建築賞」大規模建築部門一般社団法人住宅・建築SDGs推進センター理事長賞
- •「第21回環境・設備デザイン賞」建築・設備統合デザイン部門 最優秀賞
- •「ウッドデザイン賞2023」ソーシャルデザイン部門 受賞





「ReQuality」 ブランドのロゴ

(2) 施策の進捗 ①リニューアル事業 ~技術の高度化

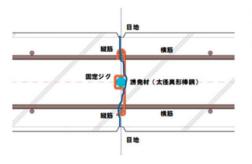


■ 耐震補強や建物の長寿命化等に関する**弊社独自技術を用い、顧客宛の建物リニューアル提案を強化**

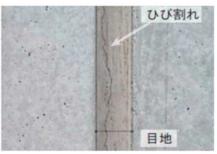
建物の長寿命化

コンクリートのひび割れを制御(目地へ誘発)し、 壁面や床面にひび割れを起こさせずきれいな状態を 保存でき、且つ長寿命化に寄与

(CCB工法*1・PRS目地充填工法*2)



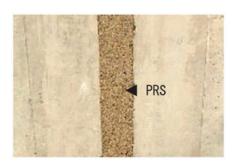
CCB工法概要断面図



CCB工法によりひび割れ誘発



PRS目地充填工法施工状況

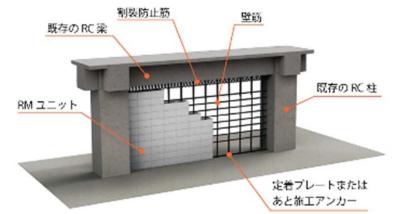


PRS目地充填状況

耐震補強技術

建物を使用しながら、耐震化が可能(安震ブロック)

建物内にRM増設壁を構築し、耐震壁(RM増設耐震壁) として機能させる耐震補強工法(RM耐震補強工法)







安震ブロック施工状況

^{*1.} Crack Control Bar工法 *2. Porous Resin Sand工法

(2) 施策の進捗 ①リニューアル事業 ~ASEAN地域での事業強化



- シンガポールでは買収した2社のリニューアル関連子会社の業績が堅調推移、連結業績に寄与
- タイでは炭素繊維シートによる橋等の補強事業を推進中(JICA支援事業に認定)

シンガポール						
			2023/3期 実績(百万円)			
名 称	取得	事業内容	受注	売上	営業 利益	のれん 等
SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.	2018年10月	建物塗装 修繕工事	5,142	3,400	32	34
EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.	2022年1月	建物メンテナンス 電気・設備工事	3,670	7,485	1,217	312

タイ

- •淺沼組は、東レ株式会社、東レインターナショナル株式会社と共同で行うタイ王国におけるインフラ補強事業がJICA SDG'sビジネス支援事業として認定。試験施工として、 橋梁の断面補修及び炭素繊維シート補強工事を2件実施
- ・上記事業の推進を目的に設立したタイ子会社2社にて、炭素繊維補強工事案件の 受注を積み上げ、施工を実施



第2回試験施工

名称	事業内容	設立
Thai Asanuma Holdings Co.,Ltd.	持株会社	2021年 6 月
Thai Asanuma Construction Co.,Ltd.	高速道路・橋梁のメンテナンス	2021年7月



(2) 施策の進捗 ②生産労働人口減少への対応 ~協力会社との協働推進

■ 協力会社との協働強化を目的に、**処遇改善、取引条件の向上、表彰制度の活用**等を実施

協力会社宛支払いの
100%現金化

• 協力会社宛支払いは手形を使用せず全て現金払いへ (2020年1月支払いより)

建設キャリアアップ システム(CCUS)*1の推進

CCUSの取組み状況が優良な作業所・協力会社への表彰制度を2022年度より開始

表彰制度の活用

淺沼マイスターの推進

- 協力会社の職長の中から「淺沼マイスター」を選任、奨励金の授与
 - 2023年度認定更新よりCCUSへの登録を対象要件として追加



作業所生産性向上策 表彰及び発表会開催

• 各作業所における協力会社との協働による 生産性向上策を募集し、表彰、発表会を開催





研修の開催

協力会社との研修

- 協力会社で構成する弥生会の会員の技術者を対象に研修会(安全等)を実施
- サステナビリティ基本方針、 人権方針、調達方針の周知





^{*1} 技能者の資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積し、技能・経験に見合った処遇を企図した国土交通省と建設業界団体が官民一体で推進するシステム

(2) 施策の進捗 ②生産労働人口減少への対応 ~DX推進 (1/2)



- 全社横断のDX推進委員会にて、既存業務の高度化や効率化に資するDX化を推進
- 資材を自動搬送する建設ロボットの活用に向け、当社作業所にて試運転・検証を実施

DX推進委員会によるDX推進

BIM・CIM*1関連の導入推進



仮設計画のモデル化

- 設計図面を 3 次元化するこ とにより仕様や構造の検討 を高度化・効率化
- 設計段階だけでなく施工時 やその後の維持管理におけ る関係者間の合意形成・情 報共有が容易

タブレットを使用



タブレットで配筋を検査

- 各作業工程の検査等を タブレットにて実施
- 遠隔でも容易に確認可能

書類・業務の電子化

- 契約書、注文書などの電子化
- 建退共の事務手続きの電子化 ⇒ C C U S との連携拡大へ

建設ロボットの活用に向けた検討

建設RXコンソーシアム*2の活動の一環で、資材を自動で搬送する 建設ロボット「ロボキャリア」(清水建設株式会社様開発)を 当社作業所にて試運転・検証を実施



ロボキャリア

- 予めプログラミング をしておけば、iPad でロボットの操作が 可能
- 従来方法である フォークリフトによ る運搬と当該ロボッ トによる運搬の所要 時間やコスト等を 比較検証









ロボキャリア資材運搬状況

- *1 Building Information Modeling · Construction Information Modeling: 3次元建物モデルに属性情報を持たせたもの。
- *2 建設RXコンソーシアムとは、施工段階で必要となるロボット技術や LoT関連アプリケーション等の新技術の共同開発、既開発技術の共同利用、情報提供・発信する組織。 正会員29社、協力会員216社からなる(2024年1月現在)

④搬送完了

(2) 施策の進捗 ②生産労働人口減少への対応 ~DX推進 (2/2)



- バーチャル現場体験型の施工管理教育システム「現場トレーナー」を他社と共同開発 若手社員の施工管理に関する教育をDXにて拡充
- バーチャルな現場内で現場社員アバターを操作し、問題点や注意すべき点等を発見、クイズ形式で学習
- 各OSに対応した製品をリリースし、若手社員の教育をDXにて拡充

バーチャルな現場内を歩きながら学習する「アドベンチャーパート」の経験を積むと、 レベルに合わせた設問のみで学習する「ドリルパート」を行うことができる

アドベンチャーパート



S (鉄骨) 造 ステージ



RC(鉄筋コンクリート)造 ステージ



採点·解説画面

ドリルパート



現場内でドリル開始



設問・解答画面



採点・解説画面





- CO₂削減の長期目標にスコープ3(カテゴリ11)を追加(①)。削減対象をより広範に
- 2022年度実績を鑑み、スコープ1・2の削減目標を引き上げ(2) 2023年8月実施)
- これら目標を達成すべく、**全ての新規着工作業所に再生可能エネルギー電力の導入**や、環 **境配慮型コンクリートを開発・顧客宛提案**を実施

長期CO2削減目標に、スコープ3の削減目標を追加

対象	単位		基準年度		実績	目標年度	
\13K			年度	排出量	2022年度	2030年度	2050年度
	原単位	t-CO2/	1990	30	13.4	12	3
スコープ1/2	凉丰山	億円 *1	1990	30	▲ 55%	▲60%	▲ 90%
(建設工事のみ対象)	総量	t-CO2	1990	74,193	17,000	16,322	3,710
1	心里	1-002	1990	14,193	▲ 77%	▲ 78%	▲ 95%
スコープ3 カテゴリ11	総量	t-CO2	2021	693,428	647,430	589,414	450,728
(自社設計+他社設計)	心里	1-002	2021	093,420	▲ 6%	▲ 15%	▲ 35%

《参考》CO₂のカテゴリー

スコープ1:事業活動で発生するCO₂

スコープ2:電気ガスの使用による

間接排出のCO。

スコープ3:お客様にお引渡しした建築物

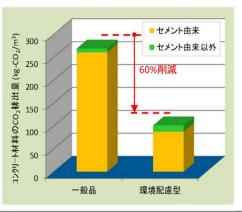
の使用時に排出されるCO。

再生可能エネルギー100%の電力を 新規着工作業所全てに導入



環境配慮型コンクリート 耐久性を確保しCO₂を60%削減





^{*1} 完工高1億円当たりの排出量





■ サステナビリティ推進委員会にて、ESG・SDGsに関連する取り組みを推進

「サステナビリティ推進委員会」の主な取り組み

環境経営推進に向けた取り組み

- ワーキンググループを設置し技術面から検討
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)関連活動の推進
 - \triangleright ガバナンス、リスク管理(4 °Cと1.5 °Cのシナリオ分析)、戦略、指標と目標をウェブサイトに開示
 - ▶ 気候変動関連の中長期的目標策定
- 技術発表会での表彰制度に、2022年度から「環境技術賞」創設

サステナビリティに関わる各種方針を策定、宣言を表明

- サステナビリティ基本方針に加え、人権方針、調達方針、マルチステークホルダー方針を策定
- パートナーシップ構築宣言を表明。取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から宣言



その他、検討中の課題

- サステナビリティ経営に資する「財務・非財務KPI(重要達成度指標)) | の設定
- 中核人材や多様性の確保、人材育成方針や人権に配慮した施策の策定

(2) 施策の進捗 ③非財務経営活動 ~コーポレート・ガバナンスの強化 sanuma



コーポレート・ガバナンス体制強化に向けた取り組みを以下の通り継続実施

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化					
取締役会・監査役会の 社外役員構成比	 取締役会の社外取締役の割合 1/3 (内、女性社外取締役 1名) 社外監査役の割合 3/4 (内、女性社外監査役 1名) 				
取締役会の実効性評価	外部機関による実効性評価を継続実施(2019年度より開始) 評価は平均以上				
指名・報酬委員会の運営	 両委員会の委員長は社外取締役、且つ過半数が社外取締役 相応の開催回数にて審議 (2021年度7回、2022年度3回、2023年度*14回) 				
役員・従業員報酬制度	・ 役員に譲渡制限付株式報酬制度を導入し継続付与(2021年度より開始)・ 従業員向けの譲渡制限付株式報酬制度も導入(2023年度より開始)				
IRの強化	 各種説明会・面談を継続実施 ✓ 機関投資家向け説明会(2023年度 2回) ✓ 個人投資家向け説明会(2023年度 2回*²) ✓ 機関投資家面談(2023年度*¹ 20回) 				
保有株式への対応	・ <u>上場株式の保有適否判断基準を設定し、毎期取締役会にて確認</u> <u>判断基準:工事粗利益と配当の便益が株主資本コストを下回る場合に縮減</u> ✓ 2023年3月末時点の上場株式残高 <u>39.1億円</u> 連結純資産比率 <u>8.8%</u>				

^{*1 2024}年1月末時点

^{*2 2024}年2月18日開催の個人投資家向け説明会を含む

(3) 投資と株主還元



- 「<u>利益が生む資金を投資と株主還元に配分</u>」が基本方針
- 2023/3期までの2年間の投資と株主還元は以下の通り。配当性向は各期共70%以上確保予定

投資・資金投入計画	修正前 3ヵ年累計	修正後 3ヵ年累計* ¹	2023/3期 2ヵ年累計 実績
技術開発・ICT関連投資 (リニューアル技術の高度化、DX推進)	30億円	29億円	17億円
新領域関連投資 (ASEAN地域におけるリニューアル強化)	50億円	34億円	29億円
計	80億円	63億円	46億円

配当性向(連結)	修正前	修正後	2023/3期 実績
	50%以上	70%以上	73.3%

^{*1 2021}年11月18日に開示した修正計画。「新領域関連投資(ASEAN地域リニューアル強化」の一部の投資額が確定したことを踏まえ、それ以外の 「技術開発・ICT関連投資」を含めた全体の資金投入計画を改めて検討・見直しを行ったことにより、当初の資金投入計画を減額し、株主還元を増額。

3. Topics



法協会(CCB工法協会)

性能証

PRS工法適用拡大へ

淺沼組など 14社研究会

名古屋支店改修プロジェクト

修PJ

プロジェクト

ドデザイン・ベスト10

主催の2022年度グッ

淺沼組の名古屋支店改



改修後の名古屋支店外観

ことなどが高く評価され 践可能なプロセスまで緻 期的な視点を持って、 の環境配慮ビルとして長 密にデザインされている 審査評価では、循環型

を高める改変を行うとと 素材を最大限活用してい 風へのアクセシビリティ 体を活用し、自然の光、 ーアルしたもの。既存躯 環境配慮型ビルヘリニュ 栗30年の名古屋支店を 土や木などの自然

2022年10月17日 日刊建設工業新聞

DX推進 「現場トレーナー」



ドデザイン賞を受賞

淺沼組の名古屋支店改修PJ

にな仕組みが必要と考え、

バーチャル空間でノウハウ取得

OJT (職場内訓練)の実験社員不足と、コロナ禍によられ代前半の主任クラスの中的ない。 コロナ禍によられて、若手を教育するべき30-

はRC造との造でそ

り出せる」と期待する。採り出せる」と期待する。採 ビールできる」と他社

技術の高度化「PRS工法」

目地に珪砂とファイバー樹脂 下躯体のひび割れを誘発する。 ト躯体のひび割れを誘発する。 ト躯体のひび割れを誘発する。 大躯体のひび割れを誘発する。 大躯体のひび割れを誘発する。 大躯体のひび割れを誘発する。 を混合して製造したPRSを の建設材料技術性能証明を取 ラスレジンサンド(PRS) F躯体の目地充填に使うポ

RC造建物におけるコンクリー 企業=淺沼組)は、RC・Sコ あるPRS工法研究会(代表 鉄筋挿入型ひび割れ制御工 っ 法と併用することでより確実 やしわを防ぐ技術。CCBエ ○ (7月現在)となっている。○ 青木あすなろ建設>松井建設 ション▽東急建設▽五洋建設 状防止に役立つという。 などの 充填することで、クロス貼 ▽三井住友建設▽共立建設 ▽NIPPO▽飛島建設▽ ▽淺沼組▽熊谷組▽西松建設 上法研究会の構成企業は、 仕上げ層における亀

2022年9月2日

品質、原備、工程、環境の5 松井震長は「現場には安全

現場ト

を6月

ス

2023年5月31日 日刊建設通信新聞



2024年2月18日

お問合せ先

株式会社 淺沼組

コーポレート・コミュニケーション部

MAIL : asanuma_ir@asanuma.co.jp

TEL: 06-6585-5500 FAX: 06-6585-5556



